科学研究費助成事業

亚式 20年 5日12日租在

研究成果報告



機関番号: 82502
研究種目: 若手研究(B)
研究期間: 2014 ~ 2016
課題番号: 2 6 8 2 0 4 0 3
研究課題名(和文)トカマク炉の小型化及び先進ダイバータ実現へ向けた革新的超伝導コイル概念
研究課題名(英文)Concept of advanced superconducting magnet for compact tokamak reactor and advanced divertor configuration
研究代表者
宇藤 裕康(UTOH, Hiroyasu)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・六ヶ所核融合研究所 核融合炉システム研究開発部・研究員(定 常)
研究者番号:5 0 5 6 6 2 4 7
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):パルス運転から定常運転まで移行可能で、且つ、ダイバータ熱負荷を低減した小型原型炉概念の構築のため、鎖交型超伝導コイルシステム概念を検討し、超伝導CS・PFコイル設計コードを新に開発することにより、システム設計コードでパルス運転が可能な設計領域を検討した。鎖交型PFコイルを用いることによりダイバータ熱負荷を低減した小型原型炉の設計領域と、鎖交型超伝導コイル概念を明らかにすると共に、 鎖交型超伝導コイルシステムの適用範囲と実現性を向上させるための課題点を明らかにした。

研究成果の概要(英文): To determine the engineering feasibility of inter-link (IL) superconducting CS and PF coil for compact tokamak reactor and advanced divertor configuration, we designed IL-CS and PF coil, and developed a maneuverable design tool of superconducting CS and PF coils. Considering the engineering feasibility of IL coil, R&D of the fabrication of IL coil, including impregnation of insulation, is also necessary.

研究分野:工学

キーワード: 核融合原型炉 超伝導コイル 鎖交型コイル インターリンクコイル 先進ダイバータ

1. 研究開始当初の背景

原型炉では、ITER よりも数倍以上大きな エネルギーを取り扱うと共に、プラズマ性能 向上や ITER にない炉工学機器が必要である。 従って、原型炉の運転初期段階では、炉工学 機器の健全性や除熱性能を確認しつつ、プラ ズマ性能を段階的に拡大しながらパルス運転 から定常運転を実証しなければならないと同 時に、原型炉から実用炉への移行を見据える と小型化による経済性の向上も求められる。 しかしながら、小型トカマク炉ではパルス運 転と定常運転を両立するためには以下のよう な大きな課題がある。

- (1) 小型炉では中心ソレノイド(CS)コイルを 小さくせざるを得ないため供給磁束が不 足し、所要のプラズマ電流を維持しつつ パルス運転を行えない。
- (2) 受熱面積の減少により相対的にダイバー タ板への熱負荷が増加する。

以上の背景を踏まえ、申請者はこの2つの課 題を解決する方策として、「鎖交型超伝導コイ ル」という CS コイルをトロイダル磁場(TF)コ イルに鎖交するように TF コイルと真空容器 の間に巻く概念を新に着想した。この概念に よって、プラズマ寸法を保ったまま、CS 断面 積を増大させ、供給磁束を増大することが可 能である。申請者の先行研究において、既存 の原型炉概念に鎖交型 CS コイル概念を検討 し、従来型 CS コイルでは、プラズマ大半径 Rp<7.5m の領域でプラズマ電流立ち上げに十 分な磁束を供給することが困難であったが、 鎖交型 CS コイルではトロイダル磁場との合 成磁場で評価(Bcs=4T)すると約2倍、自己磁 場のみの場合(Bcs=10T)は計5倍の磁束を供給 することが可能になり、Rp<7.5mの領域にお いてもパルス運転に十分な磁束供給を得られ うる見込みが得られていた。

また、ダイバータ板への熱負荷を低減する 方策として、磁力線を外側に引き出す Super-X 配位などの先進ダイバータ配位が検討され ており、原型炉設計例 SlimCS において、濡れ 面積が 2~3 倍になり、定性的には熱負荷を 1/2 程度まで低減しうると報告されている。一方 で、先進ダイバータ配位実現のためには、ポ ロイダル磁場(PF)コイルに 180MA ものコイル 電流を要し、超伝導コイル成立性の観点から ダイバータ近傍、すなわち TF コイル内側に設 置することが求められており、鎖交型 PF コイ ルを適用することにより先進ダイバータ配位 を実現しうると考えられる。

これらのことから、現在の核融合原型炉設 計における課題を解決しうる概念の1つとし て、鎖交型超伝導コイルを用いた炉概念を検 討し、その利点と課題を明らかにすることは 重要である。

2.研究の目的

本研究は、パルス運転から定常運転まで移行可能で、且つ、ダイバータ熱負荷を低減し

た経済性に優れた小型原型炉概念の構築のため、革新的な鎖交型超伝導コイルシステム概 念を構築し、パルス運転が可能な小型定常炉 概念を検討し、その炉概念と実現に向けた課 題点を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 超伝導 CS・PF コイル設計コードおよび鎖 交型超伝導コイル設計コードの開発 最小の鎖交型超伝導コイル寸法を系統的に評 価する最小にするため、申請者が先行研究に て開発した超伝導トロイダル磁場(TF)コイル 設計コード SCONE をベースとした鎖交型超 伝導コイル設計コードを開発する。

(2) 鎖交型超伝導コイル設計用データベースの構築

鎖交型超伝導コイル概念において重要となる、 超伝導コイル線材の選定並びにコイル寸法を 決定するため、鎖交型超伝導コイルの候補線 材である NbTi、Nb₃Sn、Nb₃Alの超伝導コイル 導体に対して、磁場強度と磁場方向を変化さ せた際の導体電流値を数値計算で求め、鎖交 型超伝導コイル設計用データベースを構築す る。

(3) 鎖交型超伝導コイル概念の検討

上記(1)において開発した超伝導 CS・PF コイ ル設計コードを用いて、先進ダイバータ配位 を含むプラズマの形状・位置制御に十分な電 流値を満たす鎖交型 CS・PF コイルの、巻線数 や導体寸法などの概略仕様を求め、巻き構造 などの基本構造概念を検討する。

(4) 炉設計システム解析コードによる設計パ ラメータの感度解析

鎖交型超伝導コイル設計コードを炉設計シス テム解析コードと連結すると共に、概念設計 検討での知見をもとに設計パラメータの感度 解析を行うことにより、鎖交型超伝導コイル システム概念を用いる際の利点と課題点を明 らかにする。

4. 研究成果

(1) 超伝導 CS・PF コイル設計コードおよび鎖 交型超伝導コイル設計コードの開発

トカマク型核融合炉の設計においては、径 方向配置(ラジアルビルド)に大きく影響する CS コイルの外径が決められた際に、その CS コイルでいったいいくらの磁束供給が可能で あるかが重要となる。特に CS コイル厚さが TF コイルから炉心プラズマへの距離に直結 する鎖交型 CS コイルでは、その厚さが重要 となる。そこで、申請者が先行研究にて開発 した超伝導トロイダル磁場(TF)コイル設計コ ード SCONEをベースとした超伝導 CS・PFコ イル設計コード SCONE-CS を新に開発し、 既存のシステム設計コード解析の精度を高め ると共に、このコードをベースに鎖交型超伝 導コイル設計コードに拡張し、開発した。

本 SCONE-CS コードでは、システム設計 コードの計算過程で CS コイルの外径が決定 された時に、許容応力を満たす CS コイル厚 と、その際の供給磁束を計算する。入力パラ メータとして、CS コイル外径以外に超伝導線 材の種類や導体電流値、CS コイル最大磁場、 設計応力などを定める。この入力パラメータ に対して応力計算し、許容応力を超えるまで CS コイル厚を薄くしていき、許容応力内に収 まる最小コイル厚での供給磁束を求めるので ある。このコードでの応力計算においては、 CS コイル導体に発生する電磁力は導体毎に 支持することとしている。仮定する導体形状 は ITER の CS コイル導体のようなケーブル インコンジット(CIC)導体で、円形導体の周り を電磁力支持のための四角形のコンジット材 と絶縁材が覆う構成とした。

SCONE-CS コードでの解析結果例を図 1 に示す。コードとして、ITER-CS コイルを再 現できることを確認すると共に、線材および 設計応力、CS 最大磁場強度依存性を評価でき るようになり、これらの条件の違いにより CS コイルからの供給磁束が 10%以上変化しうる ことを系統的に明らかにした。

(2) 鎖交型超伝導コイル設計用データベース の構築

鎖交型超伝導コイル概念において重要と なる、超伝導コイル線材の選定並びにコイル 寸法を決定するため、鎖交型超伝導コイルに おけるトロイダル磁場および垂直磁場(CS お よび PF コイルによる磁場)下での超伝導線材 の経験磁場を計算し、各線材の運転電流密度 を求めることで、上記(1)にて開発した超伝導 CS・PF コイル設計コード用のデータベースを 構築した。

本鎖交型超伝導コイル用データベースは、 CS・PF コイル導体は、自己磁場となる垂直磁 場以外に、ケーブルインコンジット内の撚り 線構造が、撚りピッチに依存して、コイル導 体に対して並行方向の磁場であるトロイダル 磁場も受けることを想定し、導体径および最



図 1 SCONE-CS によるパラメータ解析結果



図 2 SCONE-CS によるパラメータ解析結果

終撚り線の撚りピッチ、トロイダル磁場、垂 直磁場強度のそれぞれに対し、鎖交型超伝導 コイルの候補線材である NbTi、Nb₃Sn、Nb₃Al の運転電流密度を数値計算で求めた。図2に 鎖交型超伝導コイル設計用データベースの一 例として、ITER-CS コイル導体と同等の導体 径 33mm、撚り線ピッチ 450mm、トロイダル 磁場を10Tから20T、垂直磁場を4Tから13T まで変化させた場合の各線材の電流密度を示 す。トロイダル磁場と垂直磁場の単純な合成 磁場強度ではなく、導体の撚り線ピッチを考 慮することにより、鎖交型超伝導コイルシス テムで想定される磁場強度内では、コイル導 体として NbTi も選択しうることが明らかに なった。NbTi は経験磁場 7T 以上では Nb₃Sn、 Nb₃Alより電流密度が低くなり、約9T以上と なるトロイダル磁場 17T、垂直磁場 8T では使 用できないが、鎖交型超伝導コイルの使用想 定領域を広くカバーできており、巻線工程に おいて困難が予想される鎖交型超伝導コイル において、機械的強度に優れ扱いが容易であ る利点がある。これらのデータベース構築に より、ITER-PF コイルにおいて使用されてい る NbTi 導体を基本に鎖交型超伝導コイル設 計を行うことが有効と考えられる。

(3) 鎖交型超伝導コイル概念の検討

上記(1)において開発した超伝導 CS・PF コ イル設計コードを用いて、鎖交型 CS コイル および先進ダイバータ配位である"Super-X" 配位のプラズマ形状に十分な電流値を満たす 鎖交型 PF コイルの、巻線数や導体寸法などの 概略仕様を求め、巻線構造などの基本構造概 念を検討した。

鎖交型コイルでは、既に TF コイルが設置 された環境化で巻線を行い、含浸し、さらに 支持固定する必要がある。特に CS コイルは TF コイル内脚部とのクリアランスがラジア ルビルドに影響するため、その含浸方法の工 学的概念検討から、そのクリアランスを明ら かにしておく必要がある。そこで、本研究で は ITER の TF コイルや CS コイルで実績のあ る真空含浸法を想定し検討した。板材を溶接 する構造で含浸容器を施工し、CE(シネアー ト・エステル)をベースとした含浸樹脂を用い ることで、鎖交型 CS コイルを含浸できる見 込みが得られた。しかし、樹脂含浸容器の取 り外し過程で、CS コイル内側部の容器板を取 り外すために大きなクリアランスを要するこ とが分かり、システム設計コードによる解析 ではこれらのクリアランス(数 10cm)を考慮し て実施する必要があることが明らかになった。

一方、鎖交型 PF コイルはその設置位置よ り CS コイルと比較して含浸するためのクリ アランスが大きいことから、CS コイルと比 べて容易に含浸可能と考えられる。この場合、 PF コイルを TF コイルケース上に設置され た支持構造物上部のより広い空間で巻線およ び含浸を行い、クランプを取付けた状態で支 持構造物内に吊下ろすものとなる。

改良した鎖交型超伝導コイル設計コード による解析結果、および先進ダイバータ平衡 配位検討をもとに、先進ダイバータ平衡配位 形成に必要なコイル電流値を満たす鎖交型 PF コイルの仕様の見直し、特に鎖交型 PF コ イル自身にかかる電磁力支持方法や巻線方法 を再検討し、より成立性の高いコイル構造概 念を検討した。電磁力支持方法や巻線方法な どの工学的検討を進めることにより、鎖交型 超伝導コイルシステムにおいて考慮すべき設 計上の制限が明確になった。Super-X ダイバー タ配位を生成する PF コイル構成に対し、TF コイルと鎖交するコイル2本の設計検討を行 った。これらのコイルの電流値は20MA 程度 である。応力計算および超伝導線材の負荷率 評価より、コイル断面サイズを 1m×1m(平均 電流密度 20MA/m²)とすると、導体に働く応力 および負荷率の評価値は工学的に十分余裕の ある設計であることがわかった。また評価し た範囲内で同コイルは30MA 通電状態にも概 ね耐えうることも分かった。しかしながら PF コイルにはおよそ 600MN の上方垂直力が加 わり、TF コイル本数を 16 本とすれば、支持 構造物当たり 37.5MN の荷重を受け、ボルト での支持固定を想定すると、図3に示すよう な支持構造のスペースが必要であることが分 かった。



図3 鎖交型 PF コイルの支持構造案

(4) 炉設計システム解析コードによる設計パ ラメータの感度解析

上記(3)での鎖交型超伝導コイルの概念設 計での知見を踏まえ、上記(1)および(2)での鎖 交型超伝導コイル設計コードおよびデータベ ースを炉設計システム解析コードと連結し、 設計パラメータの感度解析を行った。感度解 析結果として、図4、図5に示す。図4は従来 型(●)のトカマク型炉と鎖交型 CS コイル(■) を用いた場合の炉寸法(プラズマ大半径 Rp)と 送電端出力(Pnet)を示している。ここで示す設 計点は全てプラズマ電流立ち上げ分を供給磁 束でカバーできる点となる。この結果から先 行の概念研究での結果と異なり、鎖交型 CS コ イル用いることによる炉の小型化のメリット がほとんどないことが分かった。その大きな 要因として、概念設計検討で明らかになった 鎖交型 CS コイル周りの必要クリアランスに よるラジアルビルド、すなわち TF コイルに対 し炉心プラズマが遠のいたことによる軸上磁 場の低下と考えられる。この結果から、鎖交 型 CS コイルによる炉の小型化を図るために は、その製作方法、特に含浸方法の研究開発 が必須であることが分かった。

一方、図5に示すように鎖交型 PF コイル を用いた場合、ラジアルビルドに与える影響 はなく、先進ダイバータ配位を採用すること



図 4 従来型(●)と鎖交型 CS コイル(■)の炉寸 法と送電端出力の解析結果



と核融合出力の解析結果

による受熱面積の増加(図中では 2 倍)を仮定 すると、所定の核融合出力を得られる設計範 囲が大きく拡大できうることが明らかになっ た。本解析条件下では、1.5GW 以上の核融合 出力を得られる炉寸法は、従来型の場合は 8.3m 以上必要であるのに対し、鎖交型 PF コ イルを用いた場合は 7.6m 以上となる。また、 TF コイルの設計応力を図中の条件(667MPa: ITER-TF コイル相当)から 800MPa まで増加さ せた場合、同条件で従来型は 8.1m 以上、鎖交 型 PF コイルを用いた場合は 7.2m 以上と、炉 寸法を大きく低減できることも明らかになっ た。

低温鋼の高強度化は、TF コイルの高磁場 化のみならず鎖交型 CS コイルの支持構造用 タイプレートの厚さや、導体ジャケット厚さ の低減にも繋がる。トカマク炉の小型化に向 けた見通しを得るため、他分野で使用されて いる低温鋼(オーステナイト系ステンレス鋼) の提供を受け、低温引張試験も実施した。そ の結果、薄板材での試験ではあるものの、設 計降伏応力 1200MPa を上回る結果が得られ、 低温鋼の高強度化による炉の小型化の見通し も得られた。

これらの研究により、鎖交型 PF コイルを 用いることによりパルス運転から定常運転ま で移行可能で、且つ、ダイバータ熱負荷を低 減した小型原型炉の設計領域と、鎖交型超伝 導コイル概念を明らかにすると共に、鎖交型 超伝導コイルシステムの適用範囲と実現性を 向上させるためには、含浸方法や組立方法を 含む製作方法が課題であり、コイルに使用す る低温鋼の高強度化も非常に有効な方法であ ることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① N. Asakura、K. Hoshino、K. Shimizu、K. Shinya、<u>H. Utoh</u>、S. Tokunaga、K. Tobita、N. Ohno、Simulation Study of Power Exhaust in Short Super-X Divertor for a Tokamak Reactor、Journal of Nuclear Materials 463 (2015) 1238–1242、査読有り

〔学会発表〕(計9件)

- H. Utoh, R. Hiwatari, Y. Sakamoto, K. Tobita, N. Asakura, Y. Someya, S. Tokunaga, A. Nishimura, "Joint Special Design Team for Fusion DEMO", Conceptual design study of superconducting magnet system for fusion DEMO reactor, 1st Asian ICMC and CSSJ 50th Anniversary Conference, 2016年11月 8日-11月10日,石川県金沢市
- ② <u>宇藤裕康</u>、日渡良爾、飛田健次、青木晃、 谷川尚、西村新、坂本宜照、原型炉用超伝

導マグネットの概念設計-超伝導導体とマ グネットの基本仕様-、2015年度秋季低温 工学・超電導学会、2015年12月2日-12 月4日、兵庫県姫路市

- ③ N. Asakura、K. Hoshino、<u>H. Utoh</u>、K. Shinya、 S. Tokunaga、S. Katsuhiro、Y. Someya、N. Ohno、K. Tobita、Conceptual Design Study of an Advenaced Divertor, Short Super-X Divertor、PLASMA2014、2014年11月18 日-11月21日、新潟県新潟市
- ④ N. Asakura、K. Hoshino、<u>H. Utoh</u>、K. Shinya、 Y. Someya、K. Shimizu、S. Tokunaga、K. Tobita、N. Ohno、M. Kobayashi、H. Tanaka、 Physics and Engineering Studies of the Advanced Divertor for a Fusion Reactor、25th Fusion Energy Conference (FEC 2014)、2014 年 10 月 13 日-10 月 18 日、St Petersberg, Russia
- ⑤ 朝倉伸幸、星野一生、<u>宇藤裕康</u>、染谷洋二、 清水勝宏、新谷吉郎、徳永晋介、飛田健次、 大野哲靖、原型炉における先進ダイバー タ "Super-X Divertor"の検討、第 10 回核 融合エネルギー連合講演会、2014 年 6 月 19 日-6 月 20 日、茨城県つくば市
- 6. 研究組織
- (1)研究代表者
 宇藤 裕康(UTOH Hiroyasu)
 国立研究開発法人・量子科学技術研究開発
 機構・核融合エネルギー研究開発部門・六
 ヶ所核融合研究所・主任研究員
 研究者番号: 50566247